

厳しい財政と外圧に立ち向かい 教育の空洞化を防ぐ抜本的改革を

教育ジャーナリスト 後藤健夫

ごとう・たけお

1984年から河合塾で教務、企画等を担当。大学コンサルタントとして独立し、AO入試の開発、入試分析・設計、情報センター設立等に従事。2003~2006年、嘱託職員として早稲田大学法科大学院の設立・運営にかかわる。2006~2009年、東京工科大学広報課長、入試課長。



政府とその周辺から 統廃合への言及も

今、国立大学は、法人化前夜と同様の荒波の中にある。改革を求め手厳しい指摘・要求を立て続けに突き付けられているのだ。

2012年4月9日に政府の国家戦略会議が開催され、民間議員5人が連名で教育改革についての提言を行った。「運営費交付金、私学助成の抜本的にメリハリをつけた配分」「統廃合等を含む大学改革の促進」などを、「次世代の育成と活躍できる社会の形成に向けて」としてまとめている。

この会議では、安住淳財務大臣から「国立大学は改革の努力をこの20年怠ってきたのではないかと思う節がある。選択と集中をしなければ日本の高等教育は成り立たない。九州や東北を含めて今のまま教育学部が全国にあることを放置したままでは成り立たない」という厳しい意見も出た。

文部科学省と財務省は、2011年度予算編成の際に「大学における機能別分化・連携の推進、教育の質保証、組織の見直しを含めた大学改革」を約束

した。安住大臣の発言は、その経緯をふまえて、スピード感を伴わない国立大学の改革への不信を投げ掛けたとも受け取れる。

この国家戦略会議で注目すべきは、民間議員も財務省も、実質的に統廃合の促進に言及していることである。ここまでストレートな言及は、それまであっただろうか。財務大臣の発言は、教員養成系学部を名指ししたうえで、再編・統合の可能性を示唆している。

2011年11月の教育(大学)を対象にした提言型政策仕分けでも、大学、とりわけ国立大学に対して手厳しい指摘が相次いだ。論点は、「世界の中で日本の大学の国際競争力が低下しているのではないか」「学生の学力低下や経営困難な地方の大学にどう対応するのか」「大学改革の進捗が社会に見えないのではないか」など

であり、つまり、これから日本の大学をどうしたいのか、ビジョンを示さないということなのだろう。

東大元総長も嘆いた 『国立大貧乏物語』

一方、国立大学側からは、運営費交付金の削減によって手も足も、そして元気も出ず、努力のしようがないという声が聞こえてくる。

法人化直後から2012年度までに、運営費交付金は約8.5%削減されており、今後増えることは望めない。2012年度は、第2期中期計画期間においてこれまでで最大の削減額(161億円)、削減率(1.40%)になった。

国立大学の困窮ぶりは、法人化で始まった話ではない。有馬朗人東京大学元総長はその実情を、1996年に出した『大学貧乏物語』で嘆いた。総長時代の回想録としてまとめられたこの著書には、ピーカーやフラスコを熱燗で

きるお酒の容器で代用したことなど、研究現場の危機的な様子が書かれているように記憶している。

そもそも、日本における高等教育への公的補助の少なさは常に話題に上る。一般政府総支出に占める高等教育への公財政支出の割合は、OECD平均の3.0%に対し日本は1.8%(2011年のOECD統計)であった。

このようにもともと劣悪な財政事情に、運営費交付金削減という試練が加わる。まさに、手も足も出ない状況に追い込まれつつあるのではないか。

教養教育担当の教員を 補充できない地方大学

国立大学の財政に関連して、筆者が最近、実際に見聞きしたエピソードをいくつか紹介する。

2012年3月、東京大学の本郷キャンパスを訪れた。ちょうど法学部3号館の改修工事をしていて。法学部のある教員は「耐震工事費用は本部が負担してくれたが、増床分は学部の自己負担」と話した。この教員は「部局ごとの独立採算」と表現した。

国立大学は独立法人化により、多少なりとも自由を得た。しかしその自由を使い間違えると大変なことになる。学部独立採算がまかり通ると、企業などからの寄付や研究費を得られない学部は不自由を強いられる。

もう一つ、これも東京大学の教員から聞いた話。教養学部の統計学の授業は、大教室で行われる。理工学系の学生と心理学系の学生では同じ統計学でも学ぶべき内容が異なるはずだが、それぞれのニーズに対応する複数の授業を設けずに、同じ内容を一斉に教える。千人を超える理工学系の学生のニーズへの対応は、あって然るべきだ。私立大学では考えられない教育

サービスの質で、これも資金不足ということだろうか。

工学部に進学予定のある学生は「専門に進む前に別の教科書を買って自分で学ばなければならない。東大生だからできること」と話していた。本当に必要な勉強は自分でしなければならないことを、身をもって教えられる。東大生はまさに「タフ」でなければならないようだ。

少し横道にそれたが、次は、地方国立大学の関係者から聞いた話だ。新年早々、メールが届いた。「このままでは大学教育が空洞化してしまう」というSOSであった。その大学では、教養科目を教える教員がどんどんなくなっているというのだ。

事情はこうだ。1991年に大学設置基準が大綱化された。それに伴い多くの大学は、一般教養を廃止し、専門科目を早期から学べる「くさび形カリキュラム」を導入した。それまで一般教養に設けられていた基礎科目に替えて、専門科目を学ぶ準備となる専門基礎科目を初年次から設けて、専門の教員を積極的に採用した。

その地方大学では、運営費交付金が毎年削減されることによって、教養系の教員が退職しても補充がまならなくなったという。

この大学の問題は教員だけではない。資金がなくて校舎を建て替えられず、教室の大きさを変えることもできない。現在多くある大教室は、近年の主流である少人数教育には不都合だ。仕方なく大きめの教室を少人数の授業に割り当てると、教室の数が不足するという。

統廃合のための政策を 文科省は否定

国立大学の経済的困窮を打開するカ

ギも、再編・統合にあるというのが、財務省の言い分かもしれない。法人化前夜、いくつかの大学が再編・統合されたことも念頭にあるのだろう。

2004年の法人化を目前に控えた10年ほど前、さまざまな大学の統合が検討された。政策的に全国に設置された医学部、教員養成系学部は、いち早く議論の俎上に乗せられた。

2002年に山梨大学と山梨医科大学、筑波大学と図書館情報大学がそれぞれ統合、翌年には10組20大学が統合された。結局、教員養成系学部の統合は、1件もなかった。

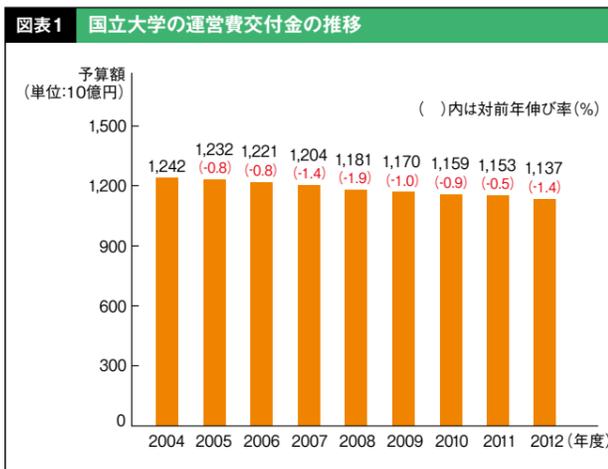
法人化前夜を国立大学統合の第1期とすれば、財務省や経済界の圧力を背景に、今、第2期が訪れようとしているのかもしれない。

文科省は、改革や統合についてどう考えているのか。冒頭で説明した国家戦略会議で、平野博文文部科学大臣は次のように述べている。

「大学の統廃合というよりは大学の枠組みを超えた大学群を形成して、全国の地域での大学の連携強化を図りつつ、大学の教育・研究力を高めて、日本の人材の質を高める努力こそ必要である。統廃合自体を目的として政策を推進することは、日本の教育水準を高めることにはつながっていかない」

確かに、統廃合自体を改革のゴールとしてしまうと、問題の本質を見誤る。あくまでも育てる人材の質を高めること、つまり教育の質の向上をゴールとすべきである。

そのために、まずは個々の大学でなすべき努力は尽くされたのか。そしてその次に、連携・共同による効率化と教育の質向上を。こうしたステップを踏んだ先に、必然としての統合もあり得るだろうし、大学によっては、より良い選択としての統合があるかもしれない。



改革の優先度が高い 教員養成系と工学部

連携の前にまずは、教育改善のために個々の大学ができる努力を、と書いた。国立大学の再編・統合論でたびたびやり玉に上がり、大学自身も改革の優先度が高いと感じているのが、教員養成系学部と工学部だろう。いずれも全国津々浦々に設置されているが、大学ごとの特色や地域性に立脚した個性があまり見られず、「金太郎飴」と揶揄されがちだ。

教員養成学部のゼロ免課程では、元来の目的であるリベラルアーツ教育や、社会と結びついた教育はしっかりとなされているのだろうか。「学際性」の陥穽である「中途半端な専門性」になってはいないか。一方で、ゼロ免課程を再び教員養成課程に吸収した大学もあるが、卒業生がすべて教員になる、また、なれるわけではない現実の下で、教職以外の道に進む学生のフォローはどれだけできているだろうか。教員養成系学部にはまだまだ課題が残っているが、再編・統合で解決の糸口が見えるかもしれない。

工学部は、例えば、地場産業に寄与することによって、地域で必要とされ、その地域ならではの工学部にできるのではないかと。山梨大学のワイン科

学研究センターは、地元特産のブドウを使ったワインの醸造技術の開発という形で、「地場産業に貢献する工学部」を実現している。それが、学部の改組・新設という次のステップにつながった。

機械、電気など、工学部の基幹分野も、同様に、地域の特性に応じた強み、地域に貢献する教育・研究をつくり出すことは可能なはずだ。そういった知恵と努力が、今、国立大学に求められているのではないだろうか。

教員や教室の不足で 懸念される教育の空洞化

今回のテーマである大学間連携に話を戻そう。

国立大学協会は、大学間連携に積極的な姿勢を打ち出している。2011年6月に発表した「国立大学の機能強化－国民への約束(中間まとめ)－」で、「有機的な連携協働システム」としての機能強化を表明した。地域の大学群の連合・連携、設置形態を超えた大学間の連携強化などを具体的な行動に移すと、退路を断って宣言したわけである。

財政の安定化、経営の効率化は、連携の目的の一つには違いないが、それのみに目を奪われてはいけぬ。

連携それ自体を目的とする「連携ありき」の発想は論外だ。教育を良くするための連携、安定と効率化によって教育の質向上を実現できる連携こそが求められている。

先に紹介した

東京大学と地方国立大学のエピソードが象徴する「今、国立大学で起きている教育の問題」の本質をあらためて捉えておきたい。

今や国立大学は、教員の補充や講座の開設、必要な教室の整備すら困難な状況にあり、専門科目に進むために必要な基礎科目を十分に学ばせることも危うい状況にある。

専門基礎が不十分だと、当然、専門科目を担当する教員の負担増になる。それでもそこでしっかりと補ってあげればいいが、熱心でない教員に当たった学生は自分で補うことになる。その自学自習をすべての大学のすべての学生がするとは、あるいは、できるとは限らない。自分で埋め合わせをしない学生は、専門科目を十分に理解できないまま卒業することになる。

これはすなわち、教育の空洞化以外の何ものでもない。

2012年度の新規事業で 「大学群」創出を促進

大学間連携によって、教育の問題のすべてを解決することはできないだろうが、何らかの改善を施すことは可能なはずで、その小さな改善の先に抜本的な解決策が見えてくるかもしれない。

だからこそ、これまでも大学は、連携に活路を見いだそうとしてきた。全国各地に多くの大学コンソーシアムが設立され、単位互換をはじめとする大学間連携に積極的である。

連携による経営の合理化にも着手した。2012年3月には、お茶の水女子大学、東京海洋大学、横浜国立大学が事務の合理化、効率化を図るために物品等の共同調達をする協定を締結した。同様の事務的連携がきっかけとなり、教育面での連携に発展したケース

もすでにある。

文部科学省も、さまざまな施策によって大学の連携を促してきた。2008、2009年度には、大学連携の支援プログラム(大学連携GP)で延べ92件を選定、538の大学・短大・高等専門学校に補助金を出した。

ただし、このプログラムによる支援は期間を限定してなされたため、継続的な連携や発展にはつながりにくい面がある。

2009年には共同教育課程(共同学部・共同大学院)の設置を制度化した。これを受け、2012年度に山口大学と鹿児島大学が共同獣医学部を設置した。一橋大学と慶應義塾大学によるEU研究共同大学院など、国私の枠を超えた設置構想もある。

2012年度予算では、運営費交付金を削減する一方で、「国立大学改革強化推進事業」に138億円の新規予算を計上した。国際的な知の競争が激化する中で、特に国立大学の改革を強化推進することがねらいだ。

大学の枠組みを超えて有機的に連携・共同する「大学群」の創出を促すことが、事業の目玉。互いの強みを生かした学部・研究科の共同設置、効率

的な大学運営のための事務処理等の共同化などが例示されている。

優れた人材を育てるために 存亡をかけた改革を

大学の教育問題の本質ともいえる教養教育の弱体化に対応する連携として、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学の取り組みは、特に注目される。設置形態の枠を超え、共同の施設で教養教育を展開する。3大学が協力すれば、自学で開設できなかった他大学の教養科目を学生に提供できるだけでなく、各大学の専門分野を複合させたまったく新しい科目を生み出す可能性もある。

この方法を応用し、複数の大学が共同して交通の便がいい大学に教養センターを設置し、他大学に教員を派遣することも考えられるだろう。センターで授業を行い、連携大学の学生を集める方式もあり得る。情報通信技術を活用した遠隔教育によるフォローも可能であろう。こうした取り組みによって、教育の空洞化を防ぐことができるのではないかと。

大学間の連携は今後、さまざまな形で展開されるであろう。そこで重要なのは、互いにメリットを得られる大学同士でしか連携がなされないことである。

財政が厳しい大学は、パートナーとして選ばれなければ連携などあり得ないことを念頭に、自らのあり方を問い直すことがまず必要である

う。これまでも自己点検・評価がなされてきたが、自らの機能を問い、強みを見いだして、連携によりそれを強化するという発想が求められている。

その連携の先に、再編・統合という選択肢が見えてくるかもしれない。それは、相当のプロセスと熟慮を経た結果としての形にすぎない。「結果」と「目的」とり違えた議論は不毛だ。限られた資源の下でより優れた人材を育成するには、まずは自らの存亡をかけた改革が必要であろう。

その改革の中心は教育改革であってほしい。連携による教育改革は社会で大いに歓迎されるはずだ。

グローバル社会で活躍できる人材の育成は、国家的課題である。国際的な大競争時代を乗り越えるには、学生を教育して社会で活躍できる人材として送り出すという、大学が持つ基本的な機能を果たすことが何より重要である。

一方で、大学が停滞した地方経済を活気づけることにも期待したい。地方の高校生やその保護者にとって、国立大学は頼もしい存在である。だからこそ、地方のさらなる活性化と人材育成をリードする存在であってほしい。

地方の国立大学においては、合理化のために運営を一つの法人にまとめ、各地域にキャンパスを残して教育を展開する「一法人複数大学方式(アンブレラ方式)」も選択肢になり得るのではないかと。

このところの議論や予算による締め付けを見ていると、改革に疲れ気味の大学に容赦ないムチが振るわれているようにすら感じる。それでも、子どもや若者の未来のために、国立大学、特に地方の国立大学には今いちど誇りを胸に奮起し、変貌を遂げるよう期待したい。

図表2 国大協が挙げた「機能強化のための方策」(抜粋)

国内外の教育研究機関との連携

- 学部、大学院研究科の共同設置
- 地域の大学群の連合・連携による取り組み
- 設置形態を超えた大学間、大学共同利用機関との連携強化

大学運営の効率化・高度化

- 大学資源の共同利用
- 大学間の共同による教員力の向上プログラム
- 事務処理等の共同化

※「国立大学の機能強化－国民への約束(中間まとめ)－」より

図表3 国立大学改革強化推進事業(138億円)で想定されている取り組みの例

1 教育の質の保証と個性・特色の明確化

- ◆ 教員審査を伴う学部・研究科の改組
- ◆ 外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大
- ◆ 双方向の留学拡大のための抜本的制度改革

2 大学間連携の推進

- ◆ 互いの強みを活かした学部・研究科の共同設置
- ◆ 地域の大学群の連合・連携
- ◆ 大学の枠を超えた連携による教育研究の活性化

3 大学運営の高度化

- ◆ 効率的な大学運営のための事務処理等の共同化
- ◆ 大学情報の一元管理と適正な活用による運営体制の強化